

ブロードバンド化が進む 学校のインターネット接続状況

豊福晋平●国際大学 GLOCOM主任研究員・講師

全校接続はほぼ達成、高速常時接続や校内LAN整備が目標に 地域間・自治体間格差の解消、学校ホームページ活用も課題

学校のIT環境整備

小中学校では2002年から、高校では2003年から実施された新学習指導要領では、ITを活用した各教科学習活動の充実と、中学校技術家庭科「情報とコンピュータ」および高校「情報科」が必修化された。

2001年度をめぐりに進められてきた全学校施設へのインターネット接続がほぼ達成され、次のステップとして全公立学校の高速インターネット常時接続、全教室のインターネット接続、すべての授業でのコンピュータ活用を2005年度までに実現することが目標とされている。より具体的には高速接続への移行や校内LAN整備、普通教室等への機器整備、教育コンテンツ拡充、教員研修の充実などが進められている。

高速インターネット常時接続の取り組みとしては、文部科学省と総務省の連携による通称・学校インターネット事業（実際には3事業から成る）が1999年から2004年3月まで実施され、地域教育センターなどを中心とした域内学校の高速回線接続と地域の教育用ネットワークモデルが形成された。同事業の1つ「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」には全国64地域1,540校が参加した。

家庭のブロードバンド化傾向が顕著であることを背景に、学校でもISDNなど電話回線からブロードバンド各種サービスへの急速な移行がみられる。ただし、都市部と過疎地では通信事業者の展開サービスに格差があるため、ブロードバンド化による地域的デジタル・デバイドの拡大が懸念される。

LAN整備は韓国100%、米国92%、日本29%

校内LAN整備は、おもに普通教室からのインターネット接続を目指すものだが、韓国が100%、アメリカが92%であるのに対し、日本は2003年時点で29.2%にとどまる。コンピュータ設置台数は、2005年度までに児童生徒5.4人に1台の水準を達成するため、コンピュータ教室に42台、普通教室に各2台の整備を目標としており、2003年調査で9.7人に1台の水準に達している。

これらのインフラや機材整備に関しては自治体間格差が大きい。たとえば、普通教室のLAN接続率は、トップの富山県が71.2%、最下位の東京都は5.7%である。国レベルでは計画目標の決定や地方交付税交付金などの算定拠出を行うものの、予算配分の意思決定は地方自治体に委ねられているた

めである。このような状況があるため、文部科学省では、2001年以降、各自治体別の進捗状況を公表するようになっている。

学校ホームページの活用状況

授業利用以外の側面での学校の情報化は、学校ホームページの開設状況や電子メールのアドレス付与状況から推測することができる。

全日本小学校ホームページ大賞（通称J-KIDS大賞）は、全国の小学校（国公立私立、特殊教育諸学校、在外日本人学校等を含む）ホームページを対象とし、おもに利用者の視点から客観的評価指標に基づいた全数調査と表彰を行うコンテストである。このコンテストでは、学校ホームページの実態を把握するとともに、学校からの普段着の情報発信活動を奨励する意図がある。2003年は約12,000サイトを対象とし、社会人ボランティア500名以上が評価選考に関わった。

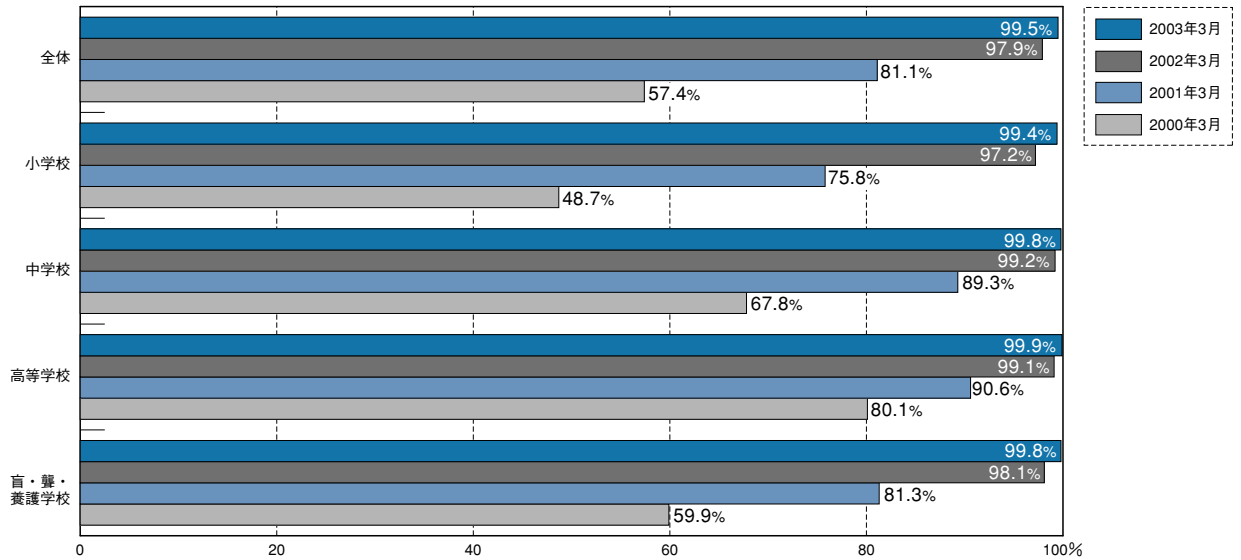
大賞選考調査とトップページ更新状況調査から、学校ホームページの内容や活性度の状況がおおよそ把握可能であるが、現状では日常的に学校の様子を発信しているサイトはごく一部に限られることがわかる。学校はこれまで対外的広報手段を積極的にもたなかったことから、学校ホームページの担う社会的意義は高く、保護者の期待も大きい。また、一部自治体で検討施行されている学校選択制、学校外部評価の有効性を高める上でも欠かせない手段となりつつある。

全教員へのアドレス付与は1割程度

電子メールアドレスの付与状況としては、9割以上の学校が学校用アドレスを持っているのに対し、教員や児童生徒個人全員に付与されるケースはまだ少ない。児童生徒全員へのアドレス付与は情報教育取り組みの積極性を反映するものであるが、2003年の調査では6.7%と低い水準にとどまる。教員全員へのアドレス付与はインターネットを活用した事務や連絡の手段として欠かせないが、こちらも11.1%にとどまる。これらの低い数値は、インフラ機器整備実績と比較すればややアンバランスであり、実質的な教育の情報化の展開には、今しばらく時間を要しそうである。

全学校のインターネット接続目標ほぼ達成

資料7-1-1 学校のインターネット接続状況

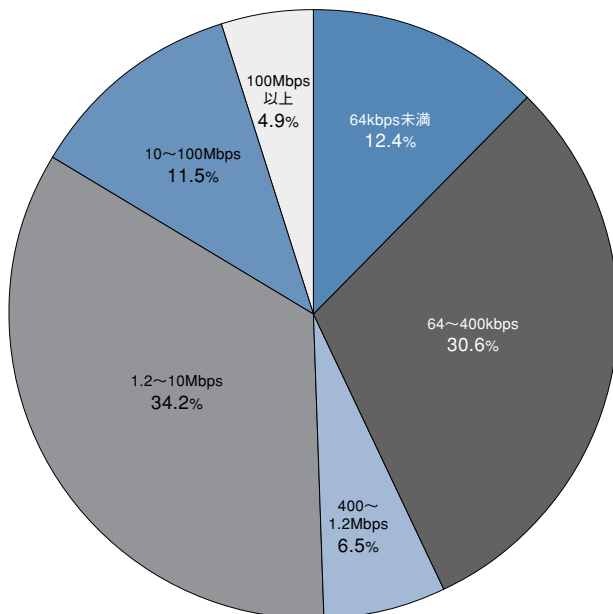


出所 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」2003年7月

全学校のインターネット接続完了は2001年の目標であり、ほぼ達成されたとみてよい。ただし、この数字は、接続方法や接続コンピュータ台数を問わないため、利用実態を反映しているとはいえない。整備目標の焦点は、すでに接続回線のブロードバンド化や校内LANへとシフトしているが、普通教室へのLAN整備率はまだ3割にも満たない。

400kbps以上のブロードバンド接続が半数を超える

資料7-1-2 回線速度別接続状況



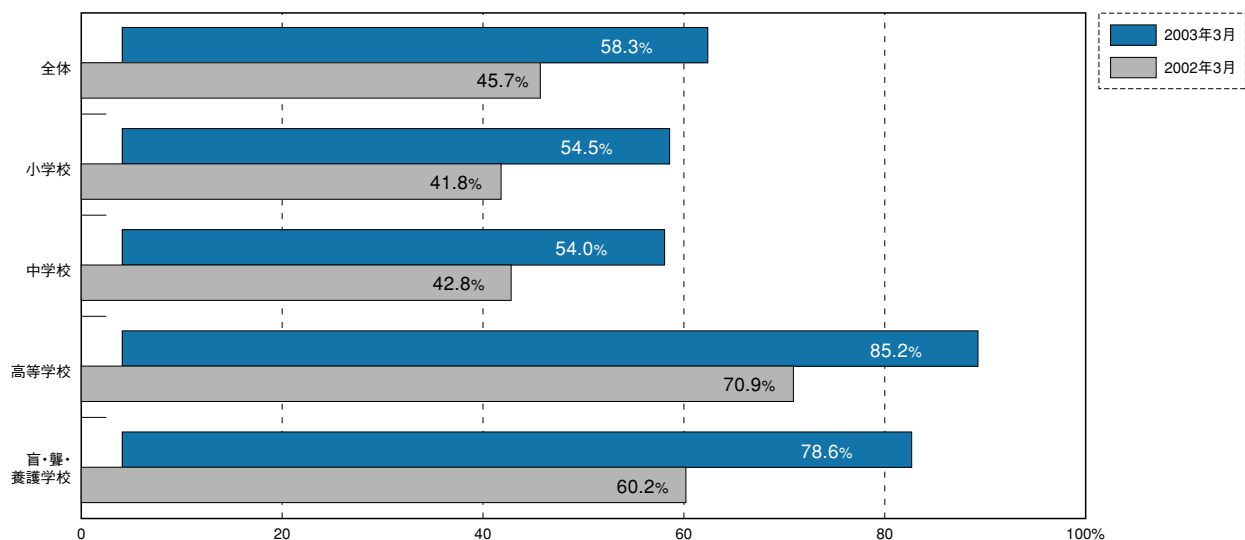
出所 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」2003年7月

2003年3月の調査では400kbps以上のブロードバンド接続が半数を超えた。回線種別ではいまだISDN回線が最も多いものの、3年前の74.4%からみると著しく減少している。ブロードバンド接続サービスに関して、都市部では複数の選択肢があるのに対し、過疎地ではサービス自体が提供されない場合もあるため、地上波無線や衛星通信といった手段が試みられている。

ブロードバンド化が進む 学校のインターネット接続状況

ホームページ開設は小中学校54%程度、高等学校は85%強

資料7-1-3 学校のホームページ開設状況

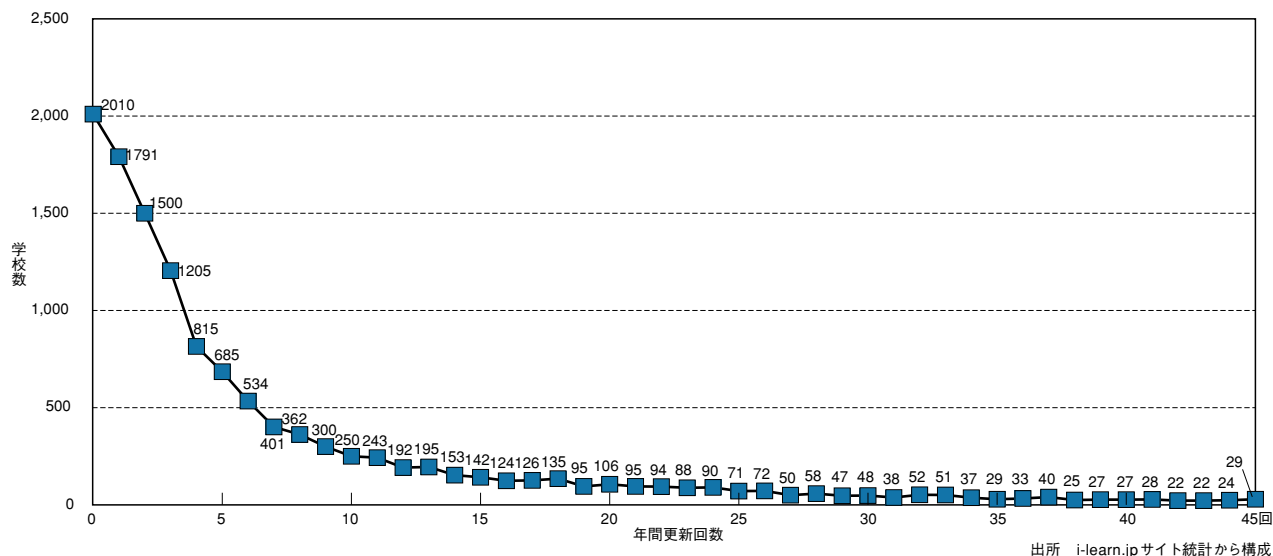


出所 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」2003年7月

学校ホームページの開設率は2003年の調査で初めて50%を超えた。特殊教育諸学校や高等学校は比較的開設率が高いのに対し、小中学校は54%程度にとどまっている。とくに高等学校が85%強であるのは、入試情報などの需要の高さとともに、相対的に数が多い都道府県立校において、ホームページ開設が積極的に進められたことが影響している。

小学校ホームページの更新回数は7割が年間7回以内

資料7-1-4 2003年度小学校ホームページの年間更新回数（年間45回まで）



出所 i-learn.jp サイト統計から構成

i-learn.jpが毎日収集している学校サイトトップページの更新調査記録から、J-KIDS大賞選考対象校（13,156サイト）の2003年4月から2004年3月までの更新記録をまとめたものである。年間更新回数の全体平均は10.49回だが、年間100回以上の更新実績があるのはわずか143サイト（1.1%）、全体の7割の更新回数は年間7回以内にとどまっていることから、活発な情報発信とは言い難い。

ブロードバンド化が進む 学校のインターネット接続状況

内容は形式情報にとどまり、学校生活の把握は困難

資料7-1-5 学校ホームページの平均的内容

おおむね条件を満たす（7割以上）	ほとんど条件を満たさない（3割未満）
住所（87.0）	学校だより（28.2）
電話・ファクシミリ（84.4）	委員会クラブ活動紹介（27.9）
学校正式名称（81.9）	施設案内（26.3）
連絡先メールアドレス（72.0）	指導計画（23.7）
条件達成は中程度（7～3割）	児童作品学習成果（23.6）
教育方針（67.3）	PTA情報（15.1）
沿革（61.7）	職員紹介（6.6）
学年学級ページ・活動記録（56.2）	表彰受賞記録（5.7）
行事予定（50.2）	緊急時対処（2.5）
アクセスマップ・周辺地図（38.6）	卒業生・同窓会情報（2.0）
	通知表評価解説（0.7）

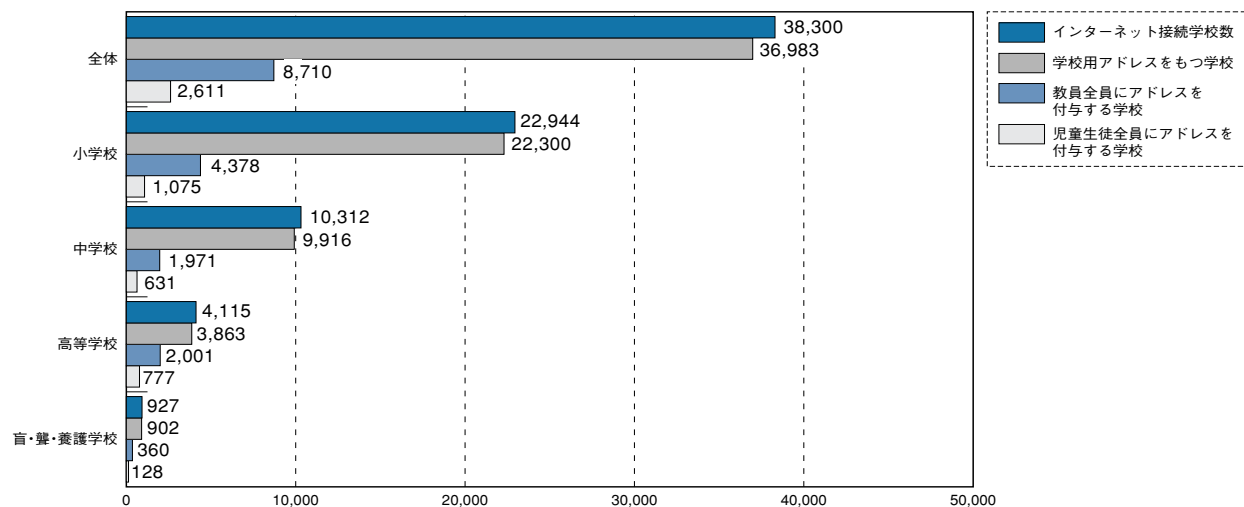
カッコ内は条件通過率を示す

出所 J-KIDS大賞2003選考評定結果より抜粋

客観的評価指標の条件通過率から小学校ホームページの平均的内容をまとめたものである。条件を満たす項目の大半は、学校要覧にも掲載されるような形式情報であり、かつ、学校側から提供されるものに限られている。詳細情報や利用者向きの役立つ情報がほとんどないため、現状では、ホームページを通じて日常的な学校生活を子細に把握することは難しい。

教員や児童生徒全員へのアドレス付与は低率

資料7-1-6 学校の電子メールアドレス付与



出所 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」2003年7月より作成

学校用アドレスの普及は96.1%だが、教員や児童生徒の全員へのアドレス付与は1割程度の学校にとどまっている。児童生徒に対するアドレス付与は、管理の煩雑さや対外的トラブルの懸念から伸び悩む傾向にあり、教職員へのアドレス付与率の低さは、学校事務や連絡の手段としてネットワークがまだ十分活用されていないことを端的に示すものである。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp